



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日
東

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所
 コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 康英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 田中 光晴 TEL 03-3471-0011
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,631	6.1	980	20.0	883	24.1	586	27.7
2018年3月期	16,623	13.7	817	30.3	711	48.8	459	77.7

（注）包括利益 2019年3月期 538百万円（△8.2%） 2018年3月期 586百万円（44.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	105.14	104.19	7.6	4.5	5.6
2018年3月期	82.31	81.91	6.3	3.7	4.9

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	19,377	8,057	40.9	1,421.08
2018年3月期	19,554	7,640	38.5	1,348.76

（参考）自己資本 2019年3月期 7,932百万円 2018年3月期 7,529百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,037	△635	△609	1,444
2018年3月期	1,152	△313	△605	1,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	ー	0.00	ー	24.00	24.00	133	29.2	1.8
2019年3月期	ー	0.00	ー	28.00	28.00	156	26.6	2.0
2020年3月期(予想)	ー	0.00	ー	28.00	28.00		30.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△6.1	400	△15.8	360	△16.3	220	△23.6	39.41
通期	16,800	△4.7	940	△4.1	850	△3.8	520	△11.4	93.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	6,006,373株	2018年3月期	6,006,373株
2019年3月期	424,252株	2018年3月期	424,102株
2019年3月期	5,582,205株	2018年3月期	5,582,349株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本の経済状況は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に緩やかに回復いたしました。世界経済は、緩やかに回復しているものの、引き続き通商問題、中国経済の減速の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物は消費関連、生産関連を中心に堅調に推移いたしました。国際貨物は堅調に推移しておりましたが、第4四半期においては米中貿易摩擦などの影響により軟調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当グループは、3カ年の中期経営計画（2017年4月～2020年3月）の達成に向けて、ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、国内事業では、無線通信機器の取扱いが減少したものの、工作機械の取扱いが好調に推移したことに加え、前期に獲得した制御システム案件も引き続き好調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

海外事業におきましては、工作機械の取扱いが堅調に推移したことにより、増加いたしました。営業利益は、米国東海岸の新倉庫建設（2019年10月竣工予定）に伴う費用の発生等により、減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高176億31百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益9億80百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益8億83百万円（前年同期比24.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億86百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①梱包事業部門

工作機械の取扱いが好調に推移したこと及び半導体製造装置の取扱いが増加したことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高128億71百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益14億13百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

②運輸事業部門

無線通信機器の取扱いが減少したものの、工作機械の取扱い及び制御システム案件の取扱いが増加したことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高25億10百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益1億55百万円（前年同期比113.0%増）となりました。

③倉庫事業部門

前期計画遅れだった新規案件が当期に入り堅調に推移したこと及び半導体製造装置の取扱いが増加したことにより、売上高は増加いたしました。利益面に関しては、自動ロボット制御ピッキングシステムの導入の先行費用の発生により、セグメント利益は減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高19億67百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益3億12百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

④賃貸ビル事業部門

本社ビルの稼働率が高水準で推移したことにより、売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。利益面に関しては、定期修繕費が前期より減少したことにより、セグメント利益は増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億81百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益1億12百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状況は、総資産193億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億76百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

①資産

流動資産につきましては、58億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1億68百万円、受取手形及び売掛金の増加2億87百万円によるものであります。

固定資産につきましては、135億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少3億33百万円、機械装置及び運搬具の増加4億98百万円、リース資産の減少2億30百万円及び建設仮勘定の減少1億74百万円、無形固定資産においてソフトウェアの減少52百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の減少95百万円によるものであります。

②負債

流動負債につきましては、45億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加1億82百万円、未払法人税等の減少1億4百万円によるものであります。

固定負債につきましては、67億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億48百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少3億89百万円、リース債務の減少2億73百万円によるものであります。

③純資産

純資産につきましては、80億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億16百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加4億52百万円、その他有価証券評価差額金の減少68百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.5%から40.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億13百万円減少し、当連結会計年度末には14億44百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、10億37百万円（前年同期は11億52百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億72百万円、減価償却費7億78百万円、売上債権の増加2億85百万円、利息の支払額1億12百万円、法人税等の支払額3億77百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、6億35百万円（前年同期は3億13百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億46百万円、差入保証金の差入による支出45百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、6億9百万円（前年同期は6億5百万円の支出）となりました。これは有利子負債の減少4億75百万円、配当金の支払額1億33百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	32.7	34.3	37.4	38.5	40.9
時価ベースの自己資本比率	15.6	14.9	15.6	21.6	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	7.5	12.6	7.0	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	7.4	4.5	9.3	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」により計算しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(4) 今後の見通し

この先の日本の経済状況は、中国経済やIT関連需要の減速に加え人手不足の深刻化を背景に、先行き不透明な状況が予想されます。

物流業界におきましては、国際貨物は中国経済の減速・米中貿易摩擦の長期化による影響拡大が懸念され、減少が見込まれます。国内貨物は、上期は消費増税前の駆け込み需要の影響により小幅ながら増加する見込みの一方で、その反動により下期は減少が予想されます。

このような状況の中、当グループは中期経営計画最終年度にあたり、基盤強化に軸をおきながら、収益体質の維持に努めてまいります。

国内事業におきましては、新規顧客拡大を目指すため、ノンアセット型倉庫によるキャパシティの増加と同時に医療機器分野への営業活動に注力してまいります。また、働き方改革や人手不足の深刻化を受け、マテハン機器の活用による省力化を推進すると共に、外国人技能実習生の受入れなど多様な人材の確保に取り組んでまいります。

海外事業におきましては、米国東海岸に新倉庫を建設（2019年10月竣工予定）し、工作機械の取扱いを中心に事業拡大を目指してまいります。

これらの取り組みに基づき、次期の業績につきましては、連結売上高168億円(前年同期比4.7%減)、営業利益9億40百万円(前年同期比4.1%減)、経常利益8億50百万円(前年同期比3.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5億20百万円(前年同期比11.4%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、また、当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であることから会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658,393	1,489,876
受取手形及び売掛金	3,689,425	3,976,726
原材料及び貯蔵品	140,123	149,757
その他	218,703	208,554
貸倒引当金	△5,700	△5,800
流動資産合計	5,700,945	5,819,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,300,820	6,966,901
機械装置及び運搬具(純額)	73,936	572,891
土地	2,303,455	2,352,100
リース資産(純額)	1,872,821	1,642,360
建設仮勘定	226,639	52,087
その他(純額)	38,386	45,413
有形固定資産合計	11,816,058	11,631,754
無形固定資産		
ソフトウェア	75,278	22,547
その他	568	827
無形固定資産合計	75,846	23,374
投資その他の資産		
投資有価証券	606,663	511,358
破産更生債権等	7,707	7,197
繰延税金資産	758,106	755,985
その他	596,525	636,130
貸倒引当金	△7,707	△7,197
投資その他の資産合計	1,961,295	1,903,475
固定資産合計	13,853,201	13,558,604
資産合計	19,554,146	19,377,718

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	756,920	762,403
短期借入金	1,923,252	2,106,030
リース債務	268,841	273,895
未払法人税等	277,988	173,580
賞与引当金	385,541	381,258
その他	877,155	847,582
流動負債合計	4,489,698	4,544,749
固定負債		
長期借入金	4,159,620	3,770,410
リース債務	1,679,251	1,405,356
退職給付に係る負債	845,065	871,641
資産除去債務	423,913	433,061
長期預り金	207,987	212,487
金利スワップ	107,630	82,287
固定負債合計	7,423,468	6,775,244
負債合計	11,913,166	11,319,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,668,879	3,121,805
自己株式	△208,719	△208,823
株主資本合計	7,425,155	7,877,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,363	167,942
繰延ヘッジ損益	△74,673	△57,090
為替換算調整勘定	△3,940	△14,374
退職給付に係る調整累計額	△53,741	△41,802
その他の包括利益累計額合計	104,007	54,674
新株予約権	12,950	25,009
非支配株主持分	98,867	100,063
純資産合計	7,640,980	8,057,725
負債純資産合計	19,554,146	19,377,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,623,867	17,631,748
売上原価	13,503,361	14,236,745
売上総利益	3,120,505	3,395,003
販売費及び一般管理費		
販売費	1,129,946	1,118,095
一般管理費	1,173,535	1,296,225
販売費及び一般管理費合計	2,303,482	2,414,320
営業利益	817,023	980,682
営業外収益		
受取利息	305	2,742
受取配当金	9,817	14,503
為替差益	—	4,756
受取保険金	6,166	6,407
その他	7,757	3,768
営業外収益合計	24,047	32,177
営業外費用		
支払利息	123,710	113,286
災害復旧費用	—	14,923
為替差損	4,563	—
支払手数料	1,000	1,000
その他	30	131
営業外費用合計	129,304	129,340
経常利益	711,765	883,520
特別利益		
固定資産売却益	—	199
投資有価証券売却益	1,232	5,226
特別利益合計	1,232	5,425
特別損失		
固定資産売却損	—	29
投資有価証券評価損	—	16,034
特別損失合計	—	16,064
税金等調整前当期純利益	712,998	872,881
法人税、住民税及び事業税	286,600	280,884
法人税等調整額	△31,746	2,547
法人税等合計	254,853	283,431
当期純利益	458,144	589,449
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,364	2,549
親会社株主に帰属する当期純利益	459,509	586,900

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	458,144	589,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,295	△69,775
繰延ヘッジ損益	28,524	17,583
為替換算調整勘定	2,537	△10,433
退職給付に係る調整額	14,182	11,939
その他の包括利益合計	128,540	△50,686
包括利益	586,685	538,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587,031	537,567
非支配株主に係る包括利益	△346	1,196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	2,298,688	△208,622	7,055,060
当期変動額					
剰余金の配当			△89,318		△89,318
親会社株主に帰属する当期純利益			459,509		459,509
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	370,191	△96	370,094
当期末残高	2,523,866	2,441,128	2,668,879	△208,719	7,425,155

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	154,086	△103,198	△6,478	△67,924	△23,514	—	99,214	7,130,760
当期変動額								
剰余金の配当								△89,318
親会社株主に帰属する当期純利益								459,509
自己株式の取得								△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,277	28,524	2,537	14,182	127,522	12,950	△346	140,125
当期変動額合計	82,277	28,524	2,537	14,182	127,522	12,950	△346	510,220
当期末残高	236,363	△74,673	△3,940	△53,741	104,007	12,950	98,867	7,640,980

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	2,668,879	△208,719	7,425,155
当期変動額					
剰余金の配当			△133,974		△133,974
親会社株主に帰属する当期純利益			586,900		586,900
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	452,925	△103	452,822
当期末残高	2,523,866	2,441,128	3,121,805	△208,823	7,877,977

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	236,363	△74,673	△3,940	△53,741	104,007	12,950	98,867	7,640,980
当期変動額								
剰余金の配当								△133,974
親会社株主に帰属する当期純利益								586,900
自己株式の取得								△103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△68,421	17,583	△10,433	11,939	△49,332	12,059	1,196	△36,077
当期変動額合計	△68,421	17,583	△10,433	11,939	△49,332	12,059	1,196	416,744
当期末残高	167,942	△57,090	△14,374	△41,802	54,674	25,009	100,063	8,057,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	712,998	872,881
減価償却費	691,620	778,486
株式報酬費用	12,950	12,059
固定資産売却損益 (△は益)	—	△169
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,963	43,783
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,232	△5,226
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,034
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109,945	△4,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,942	△410
受取利息及び受取配当金	△10,122	△17,246
支払利息	123,710	113,286
売上債権の増減額 (△は増加)	△643,131	△285,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,909	△8,681
立替金の増減額 (△は増加)	17,455	△3,776
長期預り金の増減額 (△は減少)	361	4,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	191,866	1,243
その他	96,484	△6,170
小計	1,310,904	1,510,897
利息及び配当金の受取額	10,122	16,992
利息の支払額	△124,144	△112,618
法人税等の支払額	△44,087	△377,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,795	1,037,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△44,880
投資有価証券の取得による支出	△46,785	△7,158
投資有価証券の売却による収入	2,983	8,354
有形固定資産の取得による支出	△306,396	△546,382
有形固定資産の売却による収入	—	1,364
無形固定資産の取得による支出	△6,974	△6,500
差入保証金の差入による支出	△77,652	△45,245
差入保証金の回収による収入	120,401	5,324
その他	695	△781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,729	△635,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,797	△5,545
長期借入れによる収入	1,800,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,026,443	△2,201,120
リース債務の返済による支出	△250,744	△268,841
自己株式の取得による支出	△96	△103
配当金の支払額	△89,318	△133,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△605,399	△609,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	△5,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233,893	△213,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,424,499	1,658,393
現金及び現金同等物の期末残高	1,658,393	1,444,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,086,245	2,434,984	1,819,988	282,648	16,623,867	16,623,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,222	—	—	4,222	4,222
計	12,086,245	2,439,207	1,819,988	282,648	16,628,090	16,628,090
セグメント利益	1,232,730	73,177	330,272	106,943	1,743,123	1,743,123
セグメント資産	4,225,775	269,473	9,297,243	2,031,776	15,824,267	15,824,267
その他項目						
減価償却費	60,790	826	500,403	94,558	656,579	656,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257,500	4,133	112,580	—	374,214	374,214

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,871,990	2,510,566	1,967,650	281,541	17,631,748	17,631,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,977	—	—	3,977	3,977
計	12,871,990	2,514,544	1,967,650	281,541	17,635,726	17,635,726
セグメント利益	1,413,026	155,862	312,053	112,656	1,993,599	1,993,599
セグメント資産	4,303,617	296,421	9,401,217	1,949,589	15,950,845	15,950,845
その他項目						
減価償却費	86,204	1,322	566,732	88,350	742,610	742,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,503	—	397,342	6,164	538,010	538,010

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,628,090	17,635,726
セグメント間取引消去	△4,222	△3,977
連結財務諸表の売上高	16,623,867	17,631,748

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,743,123	1,993,599
セグメント間取引消去	408	319
全社費用 (注)	△926,509	△1,013,236
連結財務諸表の営業利益	817,023	980,682

(注)全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,824,267	15,950,845
全社資産 (注)	3,731,417	3,427,754
その他の調整額	△1,538	△881
連結財務諸表の資産合計	19,554,146	19,377,718

(注)全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券、長期預金) 及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	656,579	742,610	35,041	35,875	691,620	778,486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	374,214	538,010	6,670	5,477	380,884	543,488

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,348円76銭	1,421円08銭
1株当たり当期純利益	82円31銭	105円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81円91銭	104円19銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	459,509	586,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	459,509	586,900
普通株式の期中平均株式数(株)	5,582,349	5,582,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,773	50,979
(うち新株予約権(株))	(27,773)	(50,979)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—

2. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,640,980	8,057,725
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	111,817	125,072
(新株予約権(千円))	(12,950)	(25,009)
(非支配株主持分(千円))	(98,867)	(100,063)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,529,162	7,932,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	5,582,271	5,582,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。